

- Mr. Humphrey van Loo(Editor): ANP News Bulletin. Parkstraat 32-34, The Hague, Netherlands
 年月日: 1965年3月11日
 用務: 日本における人口問題の視察, 情報収集
 連絡機関: 外務省情報文化局
- Mrs. M. C. Sheps: Columbia University, School of Public Health. 15 West 81, Apt. 14D, New York, N. Y., 10024
 年月日: 1965年3月19日
 用務: 日本の人口問題調査
 連絡機関: Director, Chandrasekaran, Regional Demographic Training and Research Center, Chembur, Bombay
- Prof. Sloan R. Wayland: Teachers College, Columbia University. New York 27, N.Y., U.S.A.
 年月日: 1965年3月26日
 用務: 日本における性教育実状の視察
 連絡機関: Columbia University

社会保障研究所の発足

かねてより設立を準備されていた社会保障研究所(The Institute of Social Development)は、昭和40年1月11日をもって発足(特殊法人)した。その事務所は、東京都千代田区三年町1番地(社会福祉会館内)に置かれ、初代所長として、一橋大学山田雄三教授が就任された。また、本研究所の笹 稔所長が同研究所の参与となり、その発展に協力することとなった。

社会保障研究所は、広く経済、財政、社会、人口問題、法制などの関係専門学者を結集し、社会保障全般についての基礎的総合的な調査研究を行ない、その成果を普及し、もって国民福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的な調査研究項目については、研究所の発足後、所長以下スタッフによって決められることになるが、当面必要とされる調査研究の方向としては次のようなものが考えられている。

1 西欧諸国における社会保障の現状と動向

西欧諸国における社会保障の内容等については、従来からも比較的詳細に調査研究が進められてきたが、これら西欧諸国の社会保障の現状と問題点を適確にはあくするとともに、特にその社会的経済的背景との関連を比較研究する。なお、東南アジア諸国の社会保障についても調査研究を進めることとする。

2 わが国社会保障の当面する問題点

わが国の社会保障の分野においては、最近の高度経済成長、地域開発の進展あるいは人口構造の変化などの諸情勢に対応して新たに検討を要すべき課題が少なくないが、たとえば、社会保障の経済的効果とか、社会開発における社会保障の役割と関連性等の問題を中心とし、おおむね次のような事項について、経済、財政、社会、統計、人口問題などの各面から幅広く取り上げ、それぞれ基礎的総合的な研究を行なうこととする。

- (1) 社会保障の国民経済への影響——消費、貯蓄・投資等への影響
- (2) 社会保障の所得格差是正機能
- (3) 二重構造の緩和と社会保障の構造改善的役割
- (4) 社会経済発展段階と社会保障の規模との関連
- (5) 人口構造の変化に伴う社会保障の役割
- (6) 地域開発の推進と社会保障の役割